

- 11・23 **イラク**ーバグダッドのペット市場で爆弾テロー少なくとも3人、死亡60人近く負傷ー北部モスルで自動車爆弾、警官ら13人死亡（11・24A）
→11・25 バグダッド中心部保健省近くで自爆テロー9人死亡、30人負傷／同市北部ワジリヤ地区でも道路わき爆弾爆発ーイラク兵士1人死亡、8人負傷（11・26H）
- 11・23 **インド洋給油の海自「ときわ」帰港**ー11・1テロ特措法期限切れで任務終了の海自「ときわ」（8150トン、乗組員約140人）、東京晴海埠頭帰港／石破防衛相訓示「高い技術と旺盛な士気をもって任務を完遂し、無事帰国したことをうれしく思う。新テロ特措法案の早期成立に全力を尽くす」（11・24Y）
- 11・24 **イラク撤退表明, ポーランド**ー下院（400議席）、連立内閣成立で（賛成238、反対204）、トウスク内閣成立←11・23トウスク氏、所信表明演説で、03年からイラク南部に派遣している約900人の部隊を「08年中に完全に撤退させる」と正式表明（11・25A）

対米盲従豪政権の退陣と韓国大統領選の行方と

- 11・24 **オーストラリア総選挙**ー野党・労働党政権奪回、11年8ヵ月ぶり（定数150）ーゲビン・ラッド党首の最大野党・労働党86、保守連合62、ハワード党首落選（11・25各紙朝刊）ー①京都議定書の批准②イラク展開の約1500人の部隊のうち08年半ばまでに約500人撤退の公約実現へ
→11・25M「米、『最後の盟友』失う」
→11・27A(社)「豪政権交代ー『米国追従』からの脱皮」／M(社)『豪州政権交代ー南から新しい風が吹いてきた』

防衛スキャンダル・額賀氏疑惑ー参院喚問決議へ

- 11・23 **額賀財務相**（石川県小松市、記者会見）、宴席同席疑惑について「（民主党が言っている）証人が誰であるか、（宴席の）座席表がどうなっている

かを明らかにして質問するのが国会議員の責任ではないか。国会の品性を欠くものだ」(11・24M)

→11・24H「知らぬでは通らない、額賀財務相の口利き疑惑—一元防衛局長が告発、高圧的に『業者どうした』—昨年、本紙に証言」

→11・24M「山田洋行、議員14人に1482万円—寄付や小口パーティ券」
—小沢一郎600万円(95～06—返金)、田村秀昭300万円(04～06年)、
額賀福四郎220万円(02～07年—返金)ら

→12・2H(日)「大臣『口利き』日誌あった—守屋氏通じ額賀氏が催促—一元仙台防衛施設局長・太田述正さん告発」

→11・25H(主)「額賀財務相—記録も記憶もない「残る疑惑」

⇒11・27 額賀財務相の喚問議決(参院財政金融委—自公欠席のまま)—
全会一致の慣例、現職閣僚の喚問前例ないこと←自民猛反発(11・28A)

11・24 Y「『民間開放』駐車メーター管理、随意契約継続98%—30都道府県警察発注、交通安全協会が独占」
「警察庁、『不適切な法人に委託出来ない』」

11・23 貧困との戦い—「ストップ! 貧困、守ろう! 社会保障—府民のつどい」(京都、円山公園)—1800人、市内パレード(11・24H)

11・24 M「自治体病院、累積赤字1兆855億円—06年度末、財政圧迫露呈」(毎日新聞調査、自治体病院06年度968施設)
「自治体病院の経営悪化深刻—『第2の夕張』現実味、リストラにも限界」
「不良債務26億円—外来患者4割減、北海道赤平市」

→11・25M「医師不足対策まず一歩一夜の急患、開業医へ誘導—患者重視、詳しい領収書—診療報酬、個別項目で厚労省方針」

11・23 地球温暖化—世界気象機関(WMO)、06年1年間のCO₂の世界平均濃度が381.2ppm(ppmは100万分の1)に達し、観測史上最高を更新したと発表—産業革命前の水準(280ppm)の1.36倍に—COの平均濃度も過去最高の320.1ppb(ppbは10億分の1)を記録(11・24Y)

→11・25A「細る氷河、「名古屋大・本社共同調査—ヒマラヤ、湖が数百メートル拡大」
「山村に大洪水危機、『白い山が黒ずんだ』—増える湖、

決壊の恐れ」

→11・25A「低酸素社会へ、選択のとき—食べ物も実は排出源」

→11・25T「20年で完全消失—7年で1~2メートル減、モンゴル永久凍土—国立環境研など調査」—モンゴルは国土の3分の2が永久凍土

→11・26A「温室ガス—政府、余剰排出枠を購入—まずハンガリーから」

憲法審査会の稼動問題と「九条の会」運動の広がり

- 11・24 Y「憲法審査会、まず一步—議運委員長へ規程制定へ、民主党内根強い反発も」←11・20衆院笹川亮議運委員長（自民）、参院・西岡武夫議運委員長（民主）に憲法審査会規程の「同時期」制定を要請→11・22西岡氏、参院議運理事会で、笹川氏の要請を受けたとして、与野党に検討を促す
→11・24H「憲法審査会始動狙う—自民・民主、恒久法論議で加速も」
⇒11・24「九条の会」第2回全国交流集会（東京・日本教育会館、1200人）
—大江健三郎、加藤周一、澤地久枝、鶴見俊輔、奥平康弘氏ら挨拶／集約—全国の地域・分野別で6802の会誕生、圧倒的世論作りを呼びかける訴え発表（11・25H、T）
→11・27H（主）『九条の会』交流集会—『守る』『生かす』運動さらに」
- 11・23 韓国、強制動員補償—日本植民地統治下で海外に強制動員された被害者への慰労金（死亡者へ2000万ウォン＝約232万円）支給する政府修正案を可決（11・25A）
- 11・24 米軍再編—協力自治体の交付金差別で支給ゼロの岩国市市長・伊原勝介氏、広島市内駅前広場で異例のキャンプ募集、坊主刈り頭で（11・25T）
→11・26H（主）「思いや予算—全廃迫るのが筋ではないか」
⇒12・1「国の仕打ちに怒りの1万人集会 in 錦帯橋」—岩国市、1万1000人参加（12・2H）
- 11・25 韓国大統領選公示—11・26締め切りまでに野党ハンナラ党・李明博前ソウル市長（65）、与党系の大統合民主新党・鄭東泳元統一相（54）、李会

- 昌元ハンナラ当総裁 (72) ら 12 人届出→12・19 投票 (11・26A)
 →11・26M 『韓国大統領選スタートー左派政権 10 年、国民嫌気ー李明博氏が支持率首位、『金銭疑惑』痛手も』
- 11・25 T 「**集团的自衛権報告先送りー政府有識者会議、首相の慎重姿勢受け**
 ー11・24 同懇談会、今秋予定の報告とりまとめを年内見送り固めるー07・5～07・8 まで 5 回開催
 →11・25Y(社) 「安保法制懇談会ー恒久法につなげる視点が重要だ」
- 11・26 N 「**サブプライムー欧米金融、損失 7 兆円にー20 社、今年米見通しー想定超え拡大**
 ー欧米金融機関の損失ー大手 20 社の 07 年～9 月期の損失実績と 10～12 月期の予想額の合計は 11・23 判明分で 680 億ドル (約 7 兆 3600 億円) ー全世界で最大 3000 億ドルの試算も
 ⇒11・27 農林中金、9 月中間決算でサブプライムローン関連投資で 384 億円の損失処理を公表ー08・3 期通期の損失処理額が 500 億～600 億円に膨らむ見通し (11・28M)
 ⇒11・27 国内主要 7 金融機関損失 3200 億円 (9 月中間決算) ーみずほ 700 億円 (08・3 期予想 1700 億円)、三井住友 320 億円 (同 870 億円)、新生 190 億円 (同未公表)、住友信託 90 億円 (同 190 億円)、あおぞら 58 億円 (同 118 億～138 億円)、三菱UFJ 40 億円 (同 270 億円、農林中金ふくめ合計 1782 億円 (同 3168 億円) (11・28Y)
 →11・30A 「**地銀 13 行、損失 100 億円ーサブプライム関連、本社調査ー証券投資増、裏目に**
 ⇒11・30 金融庁、サブプライム関連損失状況 (9 月末現在) を発表ー07・9 までに処理した関連損失は 1410 億円、処理後保有の関連証券総額が 1 兆 4070 億円ーうち 1350 億円が損失の可能性 (12・1M)
- 11・26 マクドナルド、調理日改ざんーハンバーガー大手のマクドナルド、都内 4 店舗で売れ残りサラダに調理日時シールを翌日付に張り替えた販売が発覚 (11・27A)
 ⇒11・29 日本マクドナルド、新たにソフトクリーム類の原材料とハンバー

ガー用のスライストマトも賞味期限切れ品を使っていたと発表（11・30 A）

守屋前次官逮捕と額賀氏国会喚問決議の頓挫

- 11・27 額賀財務相の国会喚問「強行」（参院金融委、自公欠席で）—自民猛反発（11・28 各紙朝刊）
- 11・28 「泥沼国会、喚問へ一気—全会一致の慣例破る「写真を自民公開—民主『修正いくらでも』—額賀氏『証拠』で前哨戦」
- 11・28 A(社)「額賀氏喚問—国政調査権の名が泣く」
- ⇒11・29 共産、11・27 額賀氏らの喚問への賛成を誤りと表明「間違いだった。全会一致を貫くべきで、採択を棄権し退席すべきだった」「(そのうえで)喚問が必要だということは一貫している。議決後に守屋氏が逮捕されるという事態の変化を踏まえ、証人喚問のやり方を再検討すべきだ」(11・30A)
- ⇒11・29 米国防総省元日本部長・ジェームス・アワー氏（バンダ・ビルト大教授）、額賀氏と何度も面会したが、いずれも国会か防衛省の執務室で、夕食、昼食、朝食を共にした記憶はない」(11・30M)
- 11・27 労働関連2法—参院厚労委で可決（11・28Y）／最低賃金法改正案と労働契約法案（自・公・民主など賛成で）（11・28Y夕）—共産は二法反対、社民は契約法に反対（11・29H）
- ⇒11・28 参院本会議で2法成立（11・28Y夕）
- 11・27 イラク特措法廃止法案可決（参院外交防衛委）—民・共・社の賛成多数、自公反対（11・28H）
- ⇒11・28 参院本会議で成立→衆院へ送付（11・28A夕）
- ⇒11・28 新テロ法案、審議入り（参院本会議）（11・28T夕）
- 11・30H（主）「テロ新法参院審議—自衛隊の再派兵を許さない」
- 11・28 守屋武昌前次官と妻（56）逮捕—東京地検特捜部、防衛省の装備品納入

で便宜供与した見返りに、軍需専門商社「山田洋行」元専務・宮崎元伸容
疑者（69）から12回で総額約389万円相当のゴルフ旅行の接待を受けた
として収賄容疑で逮捕、宮崎元専務を贈賄容疑で再逮捕（11・29 各紙朝
刊）⇒11・29 **防衛省を捜索**

→11・29 A 「守屋前防衛次官を逮捕、ゴルフ旅行収賄容疑―東京地検、
妻も共犯の疑い」「政官業、利権の闇―解明着手―2 兆円市場、随意契約
約6割」「装備品、断てぬ癒着―10年間で事件5回―商社、新たな主役に
―政界『防衛族、大丈夫か』」「守屋流、剛腕のツケ―有事法制・ミサイル
防衛・米軍再編―悲願に執念、人脈を駆使―政府内の連携欠き軋轢」

11・29 各紙社説

- A 「前次官逮捕―防衛汚職の底知れぬ闇」
- M 「前次官―防衛腐敗のウミを洗い出せ」
- Y 「守屋前次官―頻繁なゴルフ接待は『賄賂』だった」
- N 「収賄容疑者はなぜ次官になれたのか」
- T 「前次官逮捕―巨悪は潜んでいないか」
- H 「守屋前次官逮捕―軍事利権の全貌を解明せよ」

→11・30M(社)「前次官の功罪―小泉元首相の感想が聞きたい」

11・28 「徴兵制」持出す宮崎県知事―東国原英夫知事（知事公舎で若手建設業
者らとの懇談会）「徴兵制があってしかるべきだ。若者は1年か2年くら
い自衛隊などに入らなくてはいけないと思っている」「（記者団に真意を
問われ、発言を撤回せず）若者が訓練や規則正しいルールにのっとった
生活を送る時期があった方がいい」／同知事（懇談会終了後）「道徳や倫
理観などの欠損が生じ、社会のモラルザートなどにつながっている気が
する」「軍隊とはいわないが、ある時期、規律を重んじる機関で教育する
ことは重要だと思っている」（11・29 A）

11・28 広島・母子3人放火殺人事件で無罪判決―広島地裁（細田啓介裁判長）、
01・1・7 母親を殺害、自宅を全焼させて2階に寝ていた長女（当時8）
と次女（同6）を焼死させ、3人の保険金を詐取したとする事件（殺人、

放火、詐欺などで死刑求刑) で無罪判決―「被告が現場にいた証拠はない。自白には不自然な変遷があり、信用性がない」と判示 (11・28A夕)
→12・1A(社)『放火殺人無罪―自白だけに頼る危うさ』

11・28 **政治資金規正法改正で合意**―自民、公明両党と民主党が与野党実務者協議で「1円以上」の領収書の公開を柱とする新制度導入で合意―総務省に第三者機関『政治資金適正化委員会』を新設し、収支報告書の記載内容をチェックする仕組みをスタート→今国会で関連法案を提出する方針／**領収書の取扱い**―①1万円を超える領収書の写しは収支報告書に添付し、総務省・都道府県選挙管理委員会に提出②1万円以下の領収書は各政治団体が保管する／政治資金適正化委員会―公認会計士らを『登録監査人』に認定する、各団体は、収支報告書を提出前に監査が義務づけられる／公開義務を負う政治団体―国会議員と国政選立候補予定者が代表を務める資金管理団体や政党の選挙区支部／適用―08年分収支報告書から (11・29Y) →12・1Y(社)「政治資金―透明性の向上へ―歩前進する」

11・28 **労働力人口、2030年に1000万人減** (厚労省の推計) ―日本の2030年の労働力人口 (15歳以上の就労者と求職者) が現在の6657万人から、1070万人減る／65歳以上の高齢者、現在約2700万人で今後も増え続ける、うち65歳以上で働いてる人は約500万人／女性の潜在労働力は約350万人／18～34歳の働き盛りの人口約2800万人―2030年に約1900万人と3割以上減る／ニートは62万人、定職につかない若者のフリーターが187万人 (11・29N)

11・28 **従軍慰安婦決議、カナダも**―カナダ下院、日本政府に謝罪を求める決議―「旧日本軍は性的強制労働の目的で女性の徴用を命じた」、日本が全被害者に「正式で誠意のある謝罪」を求める内容 (11・29A夕)

11・29 **PAC3配備開始**―弾道ミサイル防衛 (BMD) のための地対空誘導弾パトリオット3 (PAC3) を空自習志野分屯地 (千葉県) へ配備始める→08・1・中まで搬入作業←11・29市民ら約80人座り込んで抗議 (11・29A夕)

- 11・29 **金大中事件捜査共助要請決める**—国家公安委員会、韓国法務部に、容疑者への事情聴取や事件記録の提供など要請決める（11・29A夕）
- 11・28 **米経済成長は減速**—米連邦準備制度理事会（FRB）、全米12地区連銀報告公表—10・上～11・中にかけて米経済につき「拡大基調を維持しているが、成長ペースは前回報告より減速した」（11・29M夕）
→11・29N夕「米成長ペース一段と減速—地区連銀報告、景気判断弱める」
- 11・29 **住基ネット杉並区訴訟高裁判決**—東京高裁（吉戒修一裁判長）、住基ネット杉並区賠償訴訟（希望者だけが接続する選択性を認めないのは違法として）で1審敗訴判決を維持（控訴棄却）、「情報を区から都に送信するかどうかを決める裁量は区長にはなく、漏れなく情報を送信する義務を怠った区長の行為は違法」と判示（11・30A）
- 11・29 **死刑執行の氏名公表**—法務省、死刑執行の死刑囚の氏名を公表方針決める—一次の死刑執行からスタートさせる（11・30H）

横ばい失業率 4.0%と生活保護基準引下げ策と

- 11・29 **少年審判傍聴制度諮問**—鳩山法相、法制審議会に少年事件の被害者や遺族が加害少年の家裁での少年審判を傍聴可能とする制度の創設（少年法改正）を諮問（11・30A）
→11・30T「少年審判傍聴諮問—『犯人見たい』『対面しても混乱』—遺族に賛否、実務者異論」「想像力を尽くした議論を」
- 11・29 **自民「靖国派」旗上げ**—中川昭一元政調会長ら、保守勢力の再結集を目指す新しい勉強会発起人会開く—議員23人と無所属平沼赳夫元経産相ら（11・30M）
- 11・30 **完全失業率 4.0%で横ばい**（総務省発表）—10月の完全失業率（季節調整値）（11・30A夕）
- 11・30 **額賀氏喚問問題**—自公、参院江田議長に「円満な解決」を要請（11・30A）

夕) →

⇒11・30 自公民各党参院議員会長、12・3 額賀氏喚問見送りで合意 (12・1M)

→12・1M「額賀財務相喚問見送り一民主腰引け穏当決着「多数派の政略を全会一致で回避一公明もブレーキ」「社喚問見送り、民主は数の意味を履き違えた」

11・30 **生活保護引下げ一厚労省の検討会議** (議長・樋口美雄慶大商学部教授)、生活保護費のうち『生活扶助基準』の引下げを容認する報告書一福祉施策や最低賃金に連動/07・7 現在の生活保護受給者 153 万 2385 人一7 割以上 1 人暮らし、ほぼ半数が 60 歳以上/生活扶助基準が生活保護を受けていない低所得世帯と比べ高いと指摘があり検討 (11・30M夕)

⇒11・30 **舛添厚労相** (記者会見)「きちんと受け止めたうえで、来年度予算の編成過程でどう具体化するのか、政治的判断を加えなければならない。第一歩としてこれをもとに作業してみたい」「(報告書を)一つのたたき台として国民的議論を巻き起こす必要がある」「非常にきめ細かい激変緩和措置をやって、若干下がるにしても明日から立ちいかなくなることは絶対に避けたい」(11・30A夕)

→12・1A「生活保護基準見直し、最低限の暮らし不安一貧困層の増加、背景一対象、一層狭まる危険」

11・30 **薬害肝炎リスト放置「責任否定」最終報告書**一血液製剤フィブリノゲンでC型肝炎に感染した可能性のある患者 418 人のリストが放置された問題で厚労省の調査プロジェクトチーム (PT) が、患者に告知せず放置した厚労省と職員の対応について「責任を問えない」とする最終報告書まとめる一告知義務否定 (12・1A)

→12・1A「肝炎・厚労省報告一原告ら『失望した』、追跡調査せず結論一国の責任改めて検証を」

11・30 **JR採用差別一全面解決要求全国大会** (日比谷野外、7300 人) 一共産、民主、社民 3 党代表挨拶 (12・1H)

12・1 **還付金詐欺、過去最高**—税務署、社会保険事務所による税金や年金の還付などを装い現金を詐取する「還付金詐欺」が10月中の被害が全国で319件（約3億8400万円）で過去最高（警察庁まとめ）—1～10月の被害は計1771件（約20億円）、うち検挙は14件／06・6に埼玉県で初めて発覚—06・12末までに計482件（約5億1000万円）→07年1月79件、2～6月118～168件、7～9月212～242件（12・1M夕）

12・1 **景気「足踏み」**（朝日新聞社景気アンケート、主要100社）—「足踏み」32社、「米経済懸念」83社
⇒12・1 **日本経団連**、08年春斗で賃上げへの積極的姿勢打ち出す方針固める（経営労働政策委員会報告原案）（12・2Y）